



## 関西学院大 教授 山中茂樹さん

# 災害復興学会設立へ奔走

### 最前線

「どのような政策・制度があれば、復興が可能になるのか」を考える日本災害復興学会が来年1月に設立される。今月改正された被災者生活再建支援法で、ようやく地震な

ど大災害にあった住民の住宅再建に支援金が使えるようになった。しかし、改正案でも給付金の上限は300万円に過ぎず、これだけで生活拠点

は建て直せない。山中さんは元朝日新聞記者で、阪神大震災を取材。二重

死などを目の当たりにし、「ど

うなれば復興と言えるのだろうか」と自問自答を繰り返してきた。05年に47都道府県な

ど自治体から被災者支援の現状を聞き取り、今年1月に研究成果をまとめた。浮かび上がったのは、複雑多岐な制度

に悩む自治体の姿だった。担当職員でさえ全容を把握して

「多くの人が簡単に復旧・復興を口にする。だが『復興』の定義すら定まっていないことが

政策不在の背景にあるのではないか」と痛感したという。地震のメカニズムなどを調

べる自然科学系の学会はあるが、被災地域をどのように再建するのか議論する学会はこ

いない自治体もあった。山中さんは、国による被災者支援の政策・制度が不十分であると指摘する。その上で

「多くの人が必要なのか。多くの援制度が必要なのか。多くの課題への答えが期待されている。山中さんは「社会科学系も含めた学者に加え、NPO、メディア、行政などで復興理

## 「政策・制度不足の日本」

【長谷川豊、写真も】